

2025年度行財政改革の取組結果について

企画部財政課

1 実施内容

(1) 進捗管理

2025年9月29日の全員協議会報告後、副市長・総務部長・政策統括監・企画部長によるヒアリングを月1回実施した。

(【実施日】10月21日、11月19日、12月25日、2026年1月21日、2月18日、3月27日)

各取組について、直近1月の実施内容と今後1月の取組に係る課題をヒアリングし、取組実施における必要な事項に係る軌道修正等を指示した。

(2) 実施計画の見直し

各取組について、3月27日のヒアリング時、次年度の課題を整理した。整理内容に基づき、2026年度以降の実施計画内容や目標値の見直しを実施した。

2 効果額の測定

2025年度の実績値を整理し、2024年度との比較による財政効果額（歳入、歳出）を算出した（別表参照）。

- ・歳入効果額 ① ▲57,408千円
- ・歳出効果額 ② ▲13,825千円
- ・財政効果額合計 ①－② ▲43,583千円

取組1年目は財政効果額に反映されていないが、2年目以降は目標値の達成並びに財政効果額に反映されるよう取り組む。

3 今後の取組

今年度も月1回の進捗管理に係るヒアリングを継続するとともに、随時、新たな取組を検討し、項目に追加することとする。

また、取組の見直しは、年度末に実施する。

4 指標管理

(1) 業務効率化の取組

番号	取組項目	改善概要	目標効果	指標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	所掌部課名	
1	組織機構の見直し	経済状況や社会情勢の変化に対応した組織機構の見直しを行う。また、第5次職員定員適正化計画を策定する。	・適正な職員数の確保	基準日時点の職員数 ※財政効果額は 増減人数×8,106千円(2024年度行政職平均)	目標値	-	358人	359人	359人	総務部 総務課
					実績値	362人	358人			
					【歳入】財政効果額(2024年度比較)	-	-	-	-	
					【歳出】財政効果額(2024年度比較)	-	▲32,424千円	▲24,318千円	▲24,318千円	
2	郵便局への事務委託	減少する職員数と多様化する行政サービスのアンマッチを解消するため、委託可能事務を郵便局に委託する。	・適正な職員数の確保 ・住民の利便性の向上	未定	目標値	-				総務部 総務課
					実績値					
					【歳入】財政効果額(2024年度比較)					
					【歳出】財政効果額(2024年度比較)					
3	庁内外手続きのDX化	「書かない窓口」や「オンライン申請」を実施し、行政運営の効率化や住民の利便性の向上を図るため、DXを推進する。	・職員の業務量の削減 ・住民の利便性の向上	未定	目標値	-				企画部 DX推進課
					実績値					
					【歳入】財政効果額(2024年度比較)					
					【歳出】財政効果額(2024年度比較)					
4	応急手当講習会の効率化	少人数開催の集約化や消防本部開催への参加を促すなど、応急手当講習会を効率的に実施する。	・職員の業務量の削減	各年度における業務効率化による勤務時間削減数 ※財政効果額は 削減時間/2015時間×7,982千円(2024年度消防職平均)	目標値	-	8時間	8時間	8時間	消防本部 警防課
					実績値	0時間	3.5時間			
					【歳入】財政効果額(2024年度比較)	-	-	-	-	
					【歳出】財政効果額(2024年度比較)	-	▲14千円	▲32千円	▲32千円	
5	タブレット導入	議会運営にタブレットを導入する。	・職員の業務量の削減 ・行政コストの削減	各年度における経費削減額	目標値	-	0千円	168千円	453千円	議会事務局
					実績値	0千円	0千円			
					【歳入】財政効果額(2024年度比較)	-	-	-	-	
					【歳出】財政効果額(2024年度比較)	-	0千円	▲168千円	▲453千円	

(2) 歳入増に資する取組

番号	取組項目	改善概要	目標効果	指標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	所掌部課名	
1	公金の債券運用の検討	公金の債券運用導入を検討する。	・自主財源の確保	債券運用の口数（1口1億円） ※財政効果額は債券運用と定期預貯金の利息の差額	目標値	-	0口	1口	2口	企画部 財政課
					実績値	0口	0口			
					【歳入】財政効果額（2024年度比較）	-	0千円	901千円	1,802千円	
					【歳出】財政効果額（2024年度比較）	-	-	-	-	
2	ふるさと納税寄附の推進	多種多様化している返礼品に対応するため、新規返礼品協力事業者を発掘するとともに、返礼品と協力事業者の魅力を発信する。	・自主財源の確保	ふるさと納税寄附金額	目標値	-	210,000千円	220,000千円	240,000千円	企画部 政策企画課
					実績値	161,300千円	101,480千円			
					【歳入】財政効果額（2024年度比較）	-	▲ 59,820千円	58,700千円	78,700千円	
					【歳出】財政効果額（2024年度比較）	-	-	-	-	
3	市の不用物品の「メルカリshops」出品	市の不用物品を「メルカリshops」に出品する。	・自主財源の確保	【販売収入】 - 【販売経費】	目標値	-	448千円	448千円	448千円	市民部 環境政策課
					実績値	245千円	197千円			
					【歳入】財政効果額（2024年度比較）	-	▲ 48千円	203千円	203千円	
					【歳出】財政効果額（2024年度比較）	-	-	-	-	
4	ネーミングライツの募集	所管施設にネーミングライツを導入する。	・自主財源の確保	収入（命名権収入）	目標値	-	0千円	4,000千円	6,000千円	産業部 商工観光課
					実績値	0千円	0千円			
					【歳入】財政効果額（2024年度比較）	-	0千円	4,000千円	6,000千円	
					【歳出】財政効果額（2024年度比較）	-	-	-	-	
5	下水道加入促進	下水道加入促進のため、2026年度から3年間限定で受益者分担金を80千円減額し、220千円とする。	・下水道使用料収入の増加	下水道加入率（年度末） ※財政効果額は受益者負担金収入額	目標値	-	73.5%	73.9%	74.3%	建設部 下水道課
					実績値	73.4%	73.5%			
					【歳入】財政効果額（2024年度比較）	-	0千円	7,700千円	7,700千円	
					【歳出】財政効果額（2024年度比較）	-	-	-	-	
6	ネーミングライツの募集	所管施設にネーミングライツを導入する。	・自主財源の確保	収入（命名権収入）	目標値	-	2,500千円	3,900千円	5,000千円	教育委員会 事務局 生涯学習課
					実績値	0千円	2,460千円			
					【歳入】財政効果額（2024年度比較）	-	2,460千円	3,900千円	5,000千円	
					【歳出】財政効果額（2024年度比較）	-	-	-	-	

(3) 歳出減に資する取組

番号	取組項目	改善概要	目標効果	指標		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	所掌部課名
1	公共施設のLED化の推進	公共施設のLED化を推進し、電気代を削減する。	・行政コストの削減	各施設電気削減額	目標値	-	4,004千円	4,127千円	4,234千円	総務部 財産管理課
					実績値	3,762千円	3,915千円			
					【歳入】財政効果額（2024年度比較）	-	-	-	-	
					【歳出】財政効果額（2024年度比較）	-	▲153千円	▲365千円	▲472千円	

(4) 間接的に財政改善に資する取組

番号	取組項目	改善概要	目標効果	指標		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	所掌部課名
1	公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の活用や廃止等を推進する。	・行政コストの削減	廃止した施設の維持費（累計）	目標値	-	64,194千円	90,769千円	90,769千円	総務部 財産管理課
					実績値	64,172千円	64,194千円			
					【歳入】財政効果額（2024年度比較）	-	-	-	-	
					【歳出】財政効果額（2024年度比較）	-	▲22千円	▲26,597千円	▲26,597千円	
2	公共交通システムの適正化	利用状況や交通事業者の現状に対応した「持続可能な公共交通システム」の再編を実施する。	・公共交通システムの構築 ・行政コストの削減	公共交通に要する経費	目標値	-	148,500千円	147,500千円	141,500千円	企画部 政策企画課
					実績値	150,000千円	168,976千円			
					【歳入】財政効果額（2024年度比較）	-	-	-	-	
					【歳出】財政効果額（2024年度比較）	-	18,976千円	▲2,500千円	▲8,500千円	
3	関係人口の増・移住支援の推進	地域の魅力発信や移住支援等を充実させることで、関係人口と定住人口の増加につなげる。	・人口の社会増	広島県人口移動統計調査（市区町村別社会増減数）	目標値	-	▲52人	74人	200人	企画部 政策企画課
					実績値	▲178人	▲143人			
					【歳入】財政効果額（2024年度比較）	-	-	-	-	
					【歳出】財政効果額（2024年度比較）	-	-	-	-	
4	生活支援体制整備事業の実施	現行の「生活支援員制度」と「安心生活創造事業」を統合し、新たに創設する「生活支援体制整備事業」に移行する。	・サービス内容の向上 ・行政コストの削減	事業費における一般財源必要額	目標値	-	14,961千円	7,095千円	7,185千円	福祉保健部 社会福祉課
					実績値	12,679千円	12,491千円			
					【歳入】財政効果額（2024年度比較）	-	-	-	-	
					【歳出】財政効果額（2024年度比較）	-	▲188千円	▲5,584千円	▲5,494千円	

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
【歳入】財政効果額（2024年度比較）合計	-	▲57,408千円	75,404千円	99,405千円
【歳出】財政効果額（2024年度比較）合計	-	▲13,825千円	▲59,564千円	▲65,866千円
財政効果額 合計	-	▲43,583千円	134,968千円	165,271千円
財政効果額（単年度）	-	▲43,583千円	178,551千円	30,303千円